

# 香港株式市場フラッシュ

## パソコンとスマホの世界的回復を先導の中国 2 社に来年の主要期待

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: [kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp](mailto:kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp)

フィリップ証券株式会社

2023年12月6日号(12月6日作成)

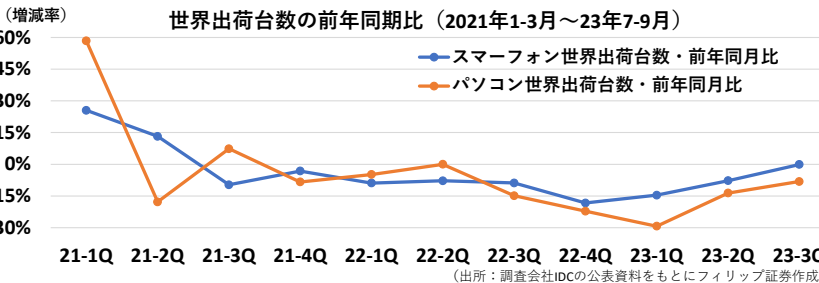
### ”パソコンとスマホの世界的回復を先導する中国企業“

パソコンのレノボ・グループ(992 香港)、スマホのシャオミ(1810 香港)の株価が堅調だ。12/5 終値の年初末騰落率はレノボが約+45%、シャオミが約+35%。レノボは5日に同社長による保有株の一部売却が嫌気されて10%強下落したなか12/4 終値では+61%に達していた。中国経済先行き不安が喧伝され、スマホやパソコンの売れ行きも冴えないのではないかと、人民安に伴い投資資金の引き揚げで株式市場も冴えないようだといったような世間の不安を一掃する好調ぶりだ。

市場調査会社 IDC による四半期ごとのパソコンとスマートフォンの世界出荷台数を見ると、今年7-9月はパソコンが前年同期比7.6%減の6820万台と7四半期連続の前年割れだが、前四半期比では2四半期連続の増加だ。同様に、スマホは前年同期比0.1%減の3億0280万台と9四半期連続の前年割れも、前四半期比では3四半期連続の増加に転じている。

パソコン出荷台数世界首位のレノボ(世界市場シェア23.5%)は、今年7-9月が1600万台で前年同期比5.2%減も、前四半期比では2四半期連続の増加で今年1-3月比では26%増だ。他方、スマホ世界出荷台数で韓国サムスン電子、米アップルに次ぐ世界3位のシャオミ(世界市場シェア14.1%)は、今年7-9月が41.5百万台で既に前年同期比2.4%の増加に転じている。前四半期比では2四半期連続増加で今年1-3月比では36%増である。シャオミの今年7-9月は上位2社および世界4位の中国 Oppo が軒並み大幅前年割れとなる中での孤軍奮闘と言えよう。

パソコンおよびスマートフォンの四半期ごと

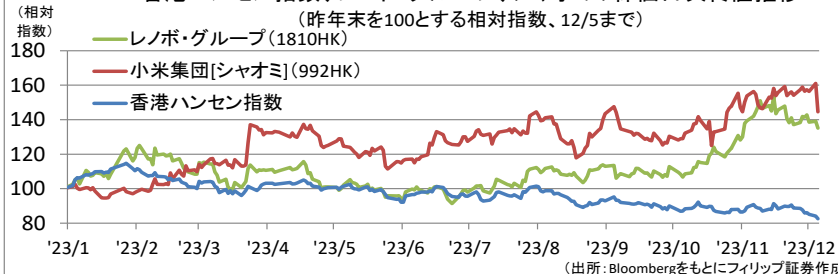


### ”「ハイブリッド AI」のレノボ、「人・クルマ・家を繋ぐ」シャオミ“

2023年7-9月期の決算では、レノボは前年同期比16%減収、同54%最終減益(非香港会計基準)となるも、仕入れからの現金回収期間や在庫回転日数の短縮、および在庫減など経営効率化に伴う利益率向上により前四半期比では12%増収、43%最終増益。ソリューション&サービス部門(SSG)が前年同期比11%増。「ポケットからクラウドまで」の「ハイブリッド AI」戦略の下、企業向けのインフラ・ソリューション部門(ISG)および消費者向けのインテリジェント・デバイス部門(IDG)もAI(人工知能)活用による統合シナジー効果により10-12月期以降の前年超えが期待される。

シャオミは同0.6%増収、最終損益の黒字転換。新興国でのスマホ販売堅調が増収・出荷台数増に貢献。高価格スマホの販売が好調だったことは増収に加えて粗利益率改善に寄与した。スマホ部門は同2.1%減収も、IoT・生活家電部門が同8.4%増収、動画などネットサービス部門が同9.9%増収で補った。同社はスマホを通じて人・クルマ・家を繋ぐエコシステム構築に注力の構えだ。

香港ハンセン指数、レノボ・グループ、シャオミの株価日次終値推移



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全96銘柄)における終値の昨年月末騰落率

前回基準日: 20231205 基準日: 20231205

| 順位 | 2022年末騰落率・上位10銘柄 (%)    | 前位   |    |
|----|-------------------------|------|----|
| 1  | 理想汽車                    | 82.2 | 1  |
| 2  | 小鹏汽車                    | 64.9 | 2  |
| 3  | 中国石油天然気 [ペトロチャイナ]       | 52.8 | 4  |
| 4  | 联想集团 [レノボ・グループ]         | 44.6 | 5  |
| 5  | 中国海洋石油 [CNOOC]          | 43.1 | 7  |
| 6  | 網易 [ネットイース]             | 40.5 | 3  |
| 7  | 小米集团 [シャオミ]             | 35.1 | 8  |
| 8  | HSBCホールディングス            | 30.7 | 9  |
| 9  | 比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニック] | 29.3 | 6  |
| 10 | 中国移动 [チャイナモバイル]         | 28.8 | 10 |

| 順位 | 2022年末騰落率・下位10銘柄 (%)      | 前位    |    |
|----|---------------------------|-------|----|
| 96 | 李寧[リーニン]                  | -68.0 | 96 |
| 95 | CG SERVICES (碧桂園服務)       | -64.8 | 95 |
| 94 | 中升控股 [フンサン・グループ・ホールディングス] | -54.4 | 94 |
| 93 | 万国数拠服務 [GDSホールディングス]      | -53.9 | 92 |
| 92 | JDドットコム                   | -53.0 | 93 |
| 91 | ピリビリ                      | -51.5 | 87 |
| 90 | 新奥能源控股[ENNエナジー・ホールディングス]  | -49.8 | 91 |
| 89 | Meituan (美团)              | -49.7 | 84 |
| 88 | 新世界發展 [ニューワールド・デベロップメント]  | -49.3 | 73 |
| 87 | 微博                        | -49.2 | 83 |

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2023年12月中国主要経済指標】

- 11月27日(月)
    - ・1-10月工業利益: 前回▲9.0%、結果▲7.8%
  - 11月30日(木)
    - ・11月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.5、結果49.4
    - ・11月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.6、結果50.2
  - 12月1日(金)
    - ・11月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.5、結果50.7
  - 12月5日(火)
    - ・11月(財新)サービス部門PMI: 前回50.4、結果51.5
  - 12月7日(木)
    - ・11月外貨準備高: 前回3.10兆USD
    - ・11月貿易収支: 前回+565.3億USD
    - ・11月輸出<前年同月比>: 前回▲6.4%
    - ・11月輸入<前年同月比>: 前回+3.0%
  - 12月9日(土)
    - ・11月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回▲0.2%
    - ・11月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.6%
  - 12月9~15日(土~金)
    - ・11月資金調達総額: 前回1.85兆元
    - ・11月新規人民元建て融資: 前回7384億元
    - ・11月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+10.3%
  - 12月15日(金)
    - ・11月小売売上高<前年同月比>: 前回+7.6%
    - ・11月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+4.6%
    - ・1-11月固定資産投資<前年同月比>: 前回+2.9%
    - ・1-11月不動産投資<前年同月比>: 前回▲9.3%
    - ・11月調査失業率: 前回5.0%
    - ・11月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.38%
  - 12月20日(水)
    - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.45%
    - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.20%
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。